

平成 23 年 5 月 10 日

世界の人びとのための JICA 基金
第 7 回運営委員会開催報告

日時：2011 年 5 月 10 日（火）10：30～12：00

場所：JICA 本部 110 会議室

出席者：

【運営委員】

政策研究大学院大学 大野 泉 教授

日本経済新聞社 原田 勝広 編集委員

株式会社ゆうちょ銀行 牧野 洋子 執行役 広報部長

特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会 藤野 達也 代表理事

JICA 国内事業部 早瀬 隆昌 部長

【JICA 寄附金事業担当部署】

国内事業部 次長（国内連携担当） 大金 正知

同 市民参加推進課 課長 吉成 安恵

同 職員 木戸 正巳

【JICA オブザーバー参加】

総務部 総合調整課 調査役 久下 勝也

企画部 参事役 長 英一郎

1 平成 22 年度寄附金実績・概要

配布資料に基づき、平成 22 年度の寄附金実績（183 件、11,840,038 円）及び平成 19 年度からの累計（22,726,534 円）につき、担当部署より報告。

これに対し、委員により東日本大震災のゆうちょボランティア貯金利息活用に対する影響、主要寄附者の内訳について質疑・意見交換がなされた。

2 平成 22 年度の主な活動

主な質疑応答は以下のとおり。

（1）平成 22 年度からネットワーク型 NGO による事業を募集分野に加えたが、開発教育を実施している NGO を含まない理由如何。→ JICA としては NGO の開発教育に対する支援事業を既に実施しており、これとの重複を回避するためである。（担当部署）

（2）ネットワーク型 NGO の総数 → 「ネットワーク型 NGO」は分野別又は地域別に複数の団体の協働による活動というイメージで捉えることが多い。

3 平成 23 年度の活動・スケジュールについて

担当部署より、平成 23 年度の活動・スケジュールの内容を説明した。主な質疑応答は以下のとおり。

- (1) 日本では震災復興に向けた支援が重要な時期ではあるが、日本と海外が相互依存の関係にあることを認識してこうした環境下でも国際協力を行なっている団体への JICA 基金による支援は継続するべきと考えるが、平成 23 年度の採択案件の数に関しては、震災復興に対する支援が主な潮流となっている状況下にかんがみ、抑制的に行い 6～7 件としたい。(担当部署) → 了解
- (2) 平成 22 年度案件の一部について、平成 22 年 12 月に開始となったプロジェクトがあったようだが、選考から事業実施までのスケジュールに問題があったのか。→ 採択案件のほとんどは平成 22 年 10 月から 11 月にかけて事業を開始している。一部の案件は内容について確認したため、他の採択案件より事業の開始が遅れた。(担当部署)
- (3) 震災の影響などもあり JICA 基金に対する寄附が減少傾向にあるなか、現段階での JICA 基金の広報の方法では寄附金を集めることが一層厳しいものと予想されるが、広報の方法に関して委員の方からの助言如何。(担当部署) → JICA 基金のためだけではなく、国際協力全体に対する必要性について、特に“内と外”がつながっているということを、この時期に一般の人々に積極的にアピールしていく必要があるのではないかと。
- (4) 平成 23 年度の活用事業に関しては、平成 22 年度の活用事業の採択案件を選考する前回の運営委員会での指摘を踏まえ、中小規模の NGO (収入が 3,000 万円以下) に対する評定上の加点幅を増加し、より中小規模の NGO が一層参入しやすい JICA 基金として事業を実施したい。(担当部署) → 了解

4 その他

牧野委員より、運営経費は寄附金の募集や案件採択に当たって必要な経費であるが、運営要綱に定められた基準(受入た寄附金の 10%以内)では集まりによっては影響が出る固定的なものとして計上することも検討すべきではないかとのコメントがあった。これに対し、担当部署よりシミュレーションなどを行い検討する旨回答した。

以上